

熊本県	障害者雇用コーディネート事業	障害者雇用コーディネーターを配置し、福祉施設等を訪問して就労を希望する障害者の情報を把握し、公共職業安定所と協力して、職業相談、求人開拓、定着指導、関係機関の連絡調整等を実施する。 また、労働局、県の障害者雇用促進協会等と連携し、学卒障害者雇用面接会及び障害者優良事業所等の知事表彰を行う。	平成4年度	9,157千円
宮崎県	障害者雇用コーディネーター事業	障害者雇用コーディネーターを県内8カ所に配置し、①福祉施設等の訪問による進路相談、②支援計画を作成し、関係機関と連絡調整の上適切な職業リハビリテーション施設をあっせん、③関係機関と連携し、実習先や職場を開拓、④就職後の職業生活上の助言・指導を継続的に実施し、職場定着を図る。 【実施主体：県の障害者雇用促進協会】	平成9年度	12,652千円
宮崎県	障害児就職指導支援相談員設置事業	県内の3地区に1名ずつ障害児就職指導支援相談員を配置し、盲・ろう・養護学校後頭部の生徒や保護者の就職選択に関する相談、生徒への適切な就職指導、教師へのアドバイスや情報の提供を行うとともに、求人開拓を実施する。	平成15年度	7,994千円
宮崎県	高齢者等雇用推進員設置事業	55歳以上の高齢者及び心身障害者で就職又は転職を希望している者の職業生活の安定等を図るため、高齢者等雇用推進員を公共職業安定所に配置。(9名)	昭和57年度	15,280千円
鹿児島県	雇用機会創出対策(障害者雇用対策推進員の配置等)	鹿児島公共職業安定所に障害者専門の雇用対策推進員(1名)を配置し、事業所に対して障害者雇用率達成指導や求人開拓を実施するほか、障害者雇用促進運動の一環として、障害者就職面接会を援助することにより、障害者の雇	昭和51年度	2,384千円
沖縄県	雇用推進員による障害者就業支援及び職場実習・求人開拓	雇用推進員を配置し、職場適応訓練事業に関する事務、障害者就業支援ネットワーク会議の開催を行うほか、障害者雇用未達成企業を中心に企業訪問し、インターンシップの受入、障害者雇用にかかわる助成金の周知を行う。		1,736千円

(3) 無料職業紹介事業

都道府県・指定都市	事業名	事業概要	事業開始	平成17年度 予算額
千葉県	障害者就業支援キャリアセンター事業 〔再掲〕	障害者の就業支援(実習・訓練・無料職業紹介・ジョブコーチ支援)を行う。 【実施主体:NPO法人に委託】	平成14年度	39,375千円
長野県	無料職業紹介事業	就職困難者(障害者、母子家庭の母等、中国引揚者)に対し、生活自律支援と職業紹介をワンストップで提供するため、現在配置されている生活面での相談員に加え、新たに地方事務所に求人開拓員を配置し、職業相談、求人開拓、職業紹介を行う。	平成16年5月	32,611千円
兵庫県	障害者専門無料職業紹介	障害者雇用・就業支援ネットワークの構成機関との連携を図りつつ、県養成ジョブコーチによる障害者雇用に係る職場環境・雇用管理等整備の助言、就職後の定着支援などの援助とセットになった障害者専門の職業紹介を実施する。 【実施主体:社会福祉法人、協力:県の経営者協会】	平成16年度	17,487千円 *3

(4) 地域の関係機関のネットワーク化を図るもの

都道府県・指定都市	事業名	事業概要	事業開始	平成17年度 予算額
埼玉県	障害者就労支援ネットワーク事業 〔再掲〕	県内の10カ所にある障害就労支援センターと関係行政機関による連携を促進し、相互の情報交換や地域資源の開拓・開発など支援体制の強化を図るとともに、各障害者就労支援センター等に配置されているジョブコーチの資質向上のための研修及び情報交換を行うほか、各障害者就労支援センター未設置市町村及び障害者雇用に関心のある企業などを対象にフォーラムを開催し、障害者雇用の普及・啓発を図り雇用を促進する。	平成17年度	1,400千円
兵庫県	ジョブコーチのネットワーク化 〔再掲〕	平成14年度から県において養成してきたジョブコーチを登録し、障害者や事業主のニーズに応じて派遣する体制を整え、地域における障害者就業支援者としてのネットワーク化、支援活動の活発化を図るため、県ジョブコーチネットワーク事務局を設置する。	平成17年度	17,487千円 *3
大阪府	おおさか障害者の雇用を支える 企業ネット事業	企業が障害者を採用したり、雇用を継続したりすることを容易にするため、互いに情報提供やコンサルティングを行うことのできる企業相互間ネットワーク体制の構築を行う。 【実施主体:NPO法人】	平成15年度	3,480千円
兵庫県	障害者雇用・就業支援ネットワーク事業	全県レベルの兵庫県障害者雇用・就業支援ネットワークにより、関係機関が情報の交換・共有化を図るとともに、地域障害者雇用・就業支援ネットワークと県民局単位で設置し、関係機関の情報の交換・共有化を図る。 ・事業主団体による連携支援体制の整備(障害者の職場実習・就業先事業所の開拓と障害者の雇用促進・職場定着に係る普及啓発を行う) ・ボランティアやNPO団体等による連携支援体制の整備(生活支援をはじめ、公的機関では十分な対応ができない支援を行うボランティアを育成し、その活動やNPO等支援団体の情報を相互に提供する場を作る) 【実施主体:県立総合リハビリテーションセンター、県経営者協会、NPO等へ委託】	平成14年度	17,487千円 *3
愛媛県	発達障害児(者)地域生活支援事業	障害児(者)地域生活支援ネットワーク会議の開催し、県内の発達障害児(者)に関する状況の把握、県内の支援体制の検討、関係機関の資質向上のための研修等を実施する。	平成17年度	879千円
熊本県	障害者雇用・就業支援ネットワーク事業	障害者雇用に係わる福祉、労働、教育、経済の各団体で構成する雇用・就業支援ネットワーク会議により、事業連携、情報共有・発信、地域における支援ネットワーク作り等に取り組む。	平成16年度	(662千円)
沖縄県	障害者就業支援ネットワーク会議	各障害者就業・生活支援センター及び行政機関、教育機関等が連携して、県下の就労支援を円滑かつより効果的に実施するため、障害者雇用促進にかかる情報交換会議等(インターンシップ受入企業、障害者雇用の求人等につながる情報交換等)を実施する。	平成17年度	200千円

6. 就職面接会の開催

都道府県・指定都市	事業名	事業概要	事業開始	平成17年度 予算額
宮城県	障害者雇用促進事業	関係機関と連携し、「障害者雇用促進のつどい」開催、障害者就職面接会、障害者求職情報誌作成、雇用要請文・援助制度パンフレット作成等の後方・啓発活動を実施する。	昭和36年度	1,657千円
茨城県	障害者就職面接会の実施	障害者就職面接会を実施する。(各ブロックごとに年2回) 【労働局、ハローワークと共催】	昭和57年度	1,192千円
岐阜県	障害者就職面接会	労働局、ハローワーク、関係団体と連携し、障害者就職面接会を実施する。 【実施主体:労働局等との共催】		770千円
愛知県	面接会の開催	一般障害者就職面接会の開催(年4回)、学卒障害者就職面接会の開催(年1回) 【実施主体:愛知県、労働局、県障害者雇用促進協会(共催)】		608千円
京都府	障害者就職面接会開催事業	障害者就職面接会を共催する。 【実施主体:労働局、府障害者雇用促進協会、京都障害者職業センター等との共催】		2,000千円
岡山県	知的障害者の就職促進事業	岡山労働局と連携し、職場見学や職業講話を実施するほか、就職面接会を共同開催する。 【実施主体:労働局との共催】	昭和55年度	(566千円)
徳島県	障害者雇用促進啓発事業	障害者雇用支援大会を障害者雇用促進協会と、障害者就職面接会を労働局と共催する。 【実施主体:共催】		(7,665千円)
熊本県	障害者雇用コーディネート事業 〔再掲〕	障害者雇用コーディネーターを配置し、福祉施設等を訪問して就労を希望する障害者の情報を把握し、公共職業安定所と協力して、職業相談、求人開拓、定着指導、関係機関の連絡調整等を実施する。 また、労働局、県の障害者雇用促進協会等と連携し、学卒障害者雇用面接会及び障害者優良事業所等の知事表彰を行う。	平成4年度	9,157千円
福岡県	障害者雇用促進面談会の開催	障害者の雇用機会の拡大を図るための面談会を開催。 【労働局等との共催】		
広島市	障害者合同面接会の開催	障害者合同面接会を共催。 【実施主体:広島県、ハローワークと共催】	昭和54年度	(394千円) *4

7. 障害者雇用に関する普及・啓発（表彰制度、事業主向けセミナーの開催等）

都道府県・指定都市	事業名	事業概要	事業開始	平成17年度 予算額
北海道	知事表彰の授与	障害者の雇用促進に向けた道民理解の形成を図るため、障害者雇用関係功労者及び優良勤労障害者に対し、知事表彰を授与する。		
青森県	障害者雇用対策事業(優良事業所表彰等)	障害者雇用促進月間において、障害者雇用優良事業所及び優秀勤労障害者に対し県知事表彰を行う。		
青森県	広げるふれあう障害者雇用推進事業	障害者雇用に対する事業主の意識向上に向けたフォーラムを開催するとともに、障害者雇用優良事業所等見学会を実施する。	平成15年度	1,871千円
宮城県	障害者雇用促進事業 〔再掲〕	関係機関と連携し、「障害者雇用促進のつどい」開催、障害者就職面接会、障害者求職情報誌作成、雇用要請文・援助制度パンフレット作成等の後方・啓発活動を実施する。	昭和36年度	1,657千円
福島県	障がい者雇用の周知啓発等	法定雇用率や各種支援制度等の周知啓発を図る。(障がい者雇用優良企業の表彰、50人以上規模の企業に対する雇用奨励状の送付等)	昭和50年度	1,993千円
埼玉県	障害者等雇用サポート事業 〔再掲〕	就職相談員を各産業労働センターに配置(6人)し、障害者・中高年齢者等に対する職業相談、情報提供及び求人開拓などを実施するほか、障害者雇用優良事業所等の知事表彰、障害者雇用促進普及啓発リーフレットの作成及び事業主向けセミナーの開催、障害者雇用情報の収集及び職員研修を行う。	平成12年度	18,389千円
埼玉県	障害者就労支援ネットワーク事業 〔再掲〕	県内の10カ所にある障害者就労支援センターと関係行政機関による連携を促進し、相互の情報交換や地域資源の開拓・開発など支援体制の強化を図るとともに、各障害者就労支援センター等に配置されているジョブコーチの資質向上のための研修及び情報交換を行うほか、各障害者就労支援センター未設置市町村及び障害者雇用に関心のある企業などを対象にフォーラムを開催し、障害者雇用の普及・啓発を図り雇用を促進する。	平成17年度	1,400千円
新潟県	高齢・障害者雇用支援のつどい 開催	障害者を積極的に多数採用した事業所、障害者の雇用促進に著しく貢献した団体又は個人について、知事表彰等を行う。	昭和38年度	144千円
富山県	障害者雇用促進啓発事業	障害者雇用促進街頭キャンペーン、障害者雇用優良事業所・優秀勤労障害者の知事表彰、障害者雇用推進会議の開催を行う。	昭和42年度	1,660千円
福井県	障害者雇用促進普及啓発事業	事業主をはじめ県民一般にひろく障害者雇用への理解と普及啓発を図る。(雇用促進のつどい、雇用促進展の開催)	昭和57年度	653千円
岐阜県	優秀勤労障害者知事表彰	障害者の雇用の認識を高めることを目的に、優秀勤労障害者及び優良事業所の知事表彰を実施する。		
岐阜県	障害者雇用促進セミナー	企業を対象に、障害者の受入態勢整備等に関する雇用管理セミナーをハローワークと連携して実施する。		380千円
愛知県	企業に対する障害者雇用の啓発 と相談対応 〔再掲〕	障害者雇用促進セミナーの開催(労働局、県障害者雇用促進協会との共催)、障害者雇用企業の表彰・企業への雇用要請文の発出、雇用啓発資料の作成、相談体制の整備(地域雇用促進員の配置(県内18安定所に各1名配置)、雇用コンサルタントの配置(県障害者雇用促進協会に1名配置)) 【実施主体:愛知県、一部労働局等と共催】		55,408千円
京都府	障害者雇用促進セミナー開催事業	取組みが遅れている業種や雇用の見込める事業所等を対象としたセミナーを開催し、集中的な啓発を図る。 【実施主体:労働局、ハローワーク等との共催】	平成10年度	652千円
大阪府	大阪府ハートフル企業顕彰制度	障害者を雇用するだけでなく、職場実習の受入れや障害者が働く企業への仕事の発注など、障害者が働くことを積極的に支える企業をNPOが評価し、それを受けて、表彰を行うとともに府民に広く紹介する。	平成14年度	500千円
大阪府	企業研修会の開催	企業の人事労務担当者が障害者雇用を自ら考える機会を提供するために、シンポジウムを開催する。	平成13年度	415千円
大阪府	障害者雇用企業体験事業	障害者雇用の経験のない事業主が、障害者を雇用している企業において、障害者とともに実作業を体験したり、雇用に関する質疑応答・懇談の時間もある「体験セミナー」を開催する。 【実施主体:事業主団体へ委託】	平成14年度	1,349千円

大阪府	障害者雇用企業啓発冊子作成事業	障害者雇用未経験企業に対する障害者雇用の手引きとなるガイドブックを作成する。	平成17年度	2,537千円
大阪府	おおさか障害者の雇用を支える企業ネット事業 〔再掲〕	企業が障害者を採用したり、雇用を継続したりすることを容易にするため、互いに情報提供やコンサルティングを行うのできる企業相互ネットワーク体制の構築を行う。 【実施主体:NPO法人】	平成15年度	3,480千円
和歌山県	障害者雇用対策事業	障害者雇用支援月間における街頭キャンペーン、障害者雇用促進大会開催、障害者雇用優良事業所・優秀勤労障害者表彰等の障害者雇用促進運動を実施する。		
鳥取県	鳥取県障害者ワークフェアの開催	障害者雇用支援月間において、大会の開催、優良事業所・優秀勤労障害者の表彰等を行う。		20千円
岡山県	障害者雇用優良事業所等の表彰	障害者雇用優良事業所及び勤労障害者の表彰を行う。	昭和41年度	192千円
広島県	障害者雇用優良事業所表彰	障害者を積極的に多数雇用している事業所に対し、知事表彰を行う。	昭和36年度	
広島県	県内企業への障害者雇用の要請	県内企業を訪問し、啓発リーフレットや障害者雇用優良事例集を活用して、障害者雇用の要請する。		
広島県	啓発リーフレットの作成	障害者の雇用状況、援助機関や助成制度の案内等を内容とした啓発リーフレット「障害者が共に働く職場へ」を作成する。		336千円
山口県	障害者雇用のための普及啓発活動	障害者を積極的に雇用している事業所及び就業中の優秀障害者に対し、知事表彰を行う。また、障害者雇用のための普及啓発活動を行う。 【実施主体:県、雇用開発協会、労働局の共催】	平成13年度	694千円
福岡県	障害者雇用優良事業所等の表彰	障害者雇用優良事業所等の知事表彰を実施。		
福岡県	障害者雇用促進セミナーの開催	民間企業における障害者雇用の促進と理解を深めるためのセミナーを開催する。 【労働局等との共催】	昭和50年度	(3,882千円)
福岡県	大企業等事業主懇談会の開催	県内の大企業等の事業主に対して、障害者雇用の理解と協力及び雇用の促進を図るための懇談会を開催。(法定雇用率未達成の大企業に対する集団指導) 【労働局等との共催】		
熊本県	障害者雇用コーディネート事業 〔再掲〕	障害者雇用コーディネーターを配置し、福祉施設等を訪問して就労を希望する障害者の情報を把握し、公共職業安定所と協力して、職業相談、求人開拓、定着指導、関係機関の連絡調整等を実施する。 また、労働局、県の障害者雇用促進協会等と連携し、学卒障害者雇用面接会及び障害者優良事業所等の知事表彰を行う。	平成4年度	9,157千円
宮崎県	障害者優良事業所の表彰等	障害者雇用優良企業等の知事表彰を行うとともに、県民や事業所に障害者雇用についての理解と協力を求めるため、キャラバン隊による街頭キャンペーンを行う。	昭和50年度	74千円
広島市	民間企業への障害者雇用促進依頼	障害者週間に合わせ、従業員56人以上の市内業者に対し、障害者の雇用促進依頼文を送付する。	昭和54年度	(394千円) *4
鹿児島市	障害者雇用優良事業所及び障害者優良従業員表彰制度	功績が特に顕著で他の模範となる事業所(3カ所)及び勤務成績が優秀で一定期間以上同一事業所に勤務する障害者優良従業員(11人)を表彰する。	昭和59年度	477千円

8. ITを活用した在宅就業の推進

都道府県・指定都市	事業名	事業概要	事業開始	平成17年度 予算額
青森県	チャレンジドSOHO推進事業	ITを活用した障害者の在宅就業を推進するため、検討委員会を設置し、ニーズ調査、在宅ワーカー育成カリキュラムの作成及び教材の開発等を行い、障害者の在宅就業の仕組みを構築する。	平成17年度	3,207千円
岐阜県	福祉メディアステーション運営費補助金	障害者等がマルチメディアを活用し、自立、社会参加、就労等の「自己表現」を図る「福祉メディアステーション」の運営費を助成する。	平成8年度	9,987千円
愛知県	障害者テレワーク活動支援事業	テレワークによる障害者雇用等を考えている企業と障害者のマッチングの機会を創出するため、支援団体への補助やテレワークアドバイザーの派遣を行う。	平成15年度	146千円
京都府	在宅障害者等就業支援モデル事業	障害者のIT技能の向上を図り、重度障害者等の就労環境の整備を図るため、パソコンを活用した在宅就労を希望する重度障害者等を対象としたホームページ作成研修事業を行う。 【実施主体:NPO法人等に委託】	平成17年度	2,000千円
大阪府	障害者テレワーク推進事業	障害者のテレワーク就労を推進するため、就労支援コーディネーターによる仕事の確保を図りながら、大阪府ITステーション及び在宅における実地のテレワーク訓練等を実施。	平成16年度	(22,365千円)
宮崎県	重度身体障害者在宅ワーク支援事業	身体に重度の障害を持つ通勤困難な障害者を対象に、ホームページ作成等に必要な知識・技能習得のための在宅研修を実施する(言語知識、情報のユニバーサルデザインへの対応、セキュリティ対策、在宅ワーカーとして必要な法律知識等)。(定員20名、4カ月間)	平成16年度	4,864千円
札幌市	ITを活用した障がい者在宅就労支援事業	障がいのある人のITを活用した在宅就労を促進するため、関係者による検討会議の設置し、効果的な支援の仕組みを検討するとともに、就労希望者のスキルアップのための研修補助を実施する。	平成17年度	1,270千円
大阪市	パソコン通信による情報処理訓練	日々通所が困難な重度の身体障害者に対してインターネットを活用して在宅での情報処理技術の訓練や必要に応じてスクリーニングを行い、就労機会の拡大及び社会参加の促進を図る。	平成6年度	(7,082千円)

9. 授産施設、作業所等に対する受注拡大、技術的支援

都道府県・指定都市	事業名	事業概要	事業開始	平成17年度 予算額
群馬県	障害者自立プロジェクト	県の公共事業において、障害者にアウトソーシングできる仕事を発掘し、授産施設・作業所や在宅障害者等の仕事を増やすシステムを検討し、県の諸施策の立案に反映させることを目的に障害者自立プロジェクト(検討会議)を設置。	平成16年度	
滋賀県	社会就労事業振興センター運営費補助金	共同作業所や授産施設等の安定した収益の確保や障害者のニーズに応じた授産事業等の促進を図るための総合的な支援機能を持つセンターの運営事業費に対して助成する。	平成10年度	10,166千円
滋賀県	ワークアドバイザー設置事業費補助金	障害者の福祉的就労の充実と雇用の促進を図るため、県社会就労事業振興センターに就労支援や指導の専門職員であるワークアドバイザーを設置する経費に対し補助する。	平成13年度	1,351千円
兵庫県	障害者しごと支援事業	しごと開拓推進員やインターネット通信販売員の設置による受注先・販路開拓支援を行うとともに、指導員研修会の実施や作業技術アドバイザーの派遣による作業技術支援を行い、障害者の就労の場の確保を図る。		
鳥取県	小規模作業所等人材育成・資質・経営技術向上等事業	小規模作業所や授産施設へ、各作業分野に応じた技術支援指導者及び経営指導者等(技術支援パートナー)を派遣することにより、小規模作業所等の人材育成、資質向上及び職場・職域開拓を図る。 【実施主体:障害者就労事業振興センター】	平成17年度	8,989千円
鳥取県	障害者就労事業振興センター設置運営支援事業	障害者の仕事や職域の拡大に関する情報収集・作業所等への情報提供、受注拡大・販路拡大に関する営業活動及び企業と作業所等の調整、仕事場(一般就労、施設外授産等)の開拓、共同受注や共同事業(バザール等)を行う障害者就労事業振興センターの設置運営を行う。	平成16年度	8,552千円
熊本県	授産施設就業促進モデル事業	施設補助:就労移行支援事業型への移行を想定し、民間企業への就職支援についてモデル的な取り組みを行う授産施設に対する補助等を行う。 【実施主体:授産施設等】 施設支援:個別支援計画の作成、関係機関との連携支援、支援状況検討会の開催等により、上記施設への専門的助言を行う。	平成17年度	3,756千円
大分県	授産施設等へのアドバイザー派遣事業	授産施設、福祉工場等を対象に、豊富な知識・経験等を有するアドバイザーが製造技術、製品開発及び販路開拓等の助言・指導を行うことにより、施設の活性化を支援する。 アドバイザー派遣日数:5日以内、謝金:30,000円/日(うち1/3は施設負担) 【実施主体:県の授産施設協議会へ委託】	平成17年度	700千円 *2
仙台市	授産施設等自主製品カタログの作成	授産施設、小規模作業所等が製作する自主製品を集めたカタログを作成する団体に補助するとともに、市のホームページに掲載するなどして製品のPR、販売促進を図る。 【実施主体:障害者団体】	平成14年度	2,012千円
仙台市	授産施設等製品の販売機会の拡大	市庁舎内の物販スペースに授産施設等の出店コーナーを確保し販路拡大を図るほか、商品展示ショーケースを設置するなどして、市民への周知に努める。市関連の催事等に授産施設等製品販売コーナーを確保することで、製品販売の機会を増やし、販売促進につなげる。		
仙台市	知的障害者販売業務等訓練事業〔再掲〕	知的障害者の社会体験の機会を拡大するとともに、授産施設等製品のPR、販路拡大、市民の理解啓発を図るため、一般店舗の一角を借りて授産施設等製品の販売店舗を設け、知的障害者が販売・接客訓練をする事業を補助する。(2店舗)	平成11年度	4,906千円
広島市	広島市就労支援センター運営事業	市内の小規模作業所や授産施設の授産製品の開発、販路拡大、軽作業の受注等を行う。	昭和63年度	14,418千円
広島市	作業所見本市の開催	就労支援(授産)製品の販路拡大のため、就労支援製品の展示会を開催する。	平成14年度	

10. その他

都道府県・指定都市	事業名	事業概要	事業開始	平成17年度 予算額
石川県	石川県心身障害者就業資金貸与	心身障害者の就業を促進し、生活の安定を図るため、常用労働者として就職し、又は自ら事業を始めた心身障害者に対し就業資金を貸与。 就業支度資金:50,000円以内、自営資金:80,000円以内	昭和49年3月	550千円
大阪府	障害者雇用情報誌発行事業	障害者が就職するため、あるいは職業生活を充実するために必要な情報を提供する情報誌を年4回発行する。(ワークブイおおさかの発行)	平成14年度	1,664千円
大阪府	大阪ITステーション障害者雇用支援事業	大阪府ITステーション1階の「企業相談・雇用情報提供コーナー」において、雇用支援コーディネーターを中心に、企業に対し、啓発・相談・情報提供を行うとともに、ITスキルを身に付けた職業訓練修了生の就職促進を図るなど、総合的な障害者雇用支援事業を展開する。 【実施主体:民間企業、社会福祉法人等へ委託】	平成16年度	49,409千円
広島県	ハートフル農園支援事業	障害者が農業法人等に就農する場合に必要な栽培施設、農地のバリアフリー化等の生産環境整備に対し助成。	平成17年度	30,000千円
福岡県	NPOとの協働による障害者就業支援事業	地域で障害者の就労支援を行っているNPOに、障害者就業支援事業を委託。 【実施主体:NPO法人に委託】	平成13年度	
秋田市	リサイクルプラザ事業	(財)秋田市環境保全公社が実施するリサイクル事業に知的障害者を雇用することとしており、その指導員として2人を配置する。	平成11年度	4,755千円
大阪市	精神障害者ジョブシェアリングモデル事業	精神障害者の協力を得て、いくつかのパターンのグループ就労を試みる。 【実施主体:こころの健康センター】		4,975千円
大阪市	知的障害者長期受入プロジェクトの実施	知的障害者を1年間の非常勤嘱託職員として採用(8人)し、職場での知的障害者に対する認識を深めるとともに、本格的な職員採用に向けた環境整備を行う。	平成14年度	17,899千円

1.1. 官公需における優遇制度

都道府県・指定都市	事業名	事業概要	事業開始	平成17年度 予算額
北海道	障害者雇用促進企業の登録制度	障害者の雇用を積極的に推進している道内の企業(雇用率3.6%以上)等を登録し、道出納局が発注する物品の購入契約等における業者選定の際、登録企業に対する指名の配慮を行う。	平成17年度	—
福島県	障がい者雇用推進企業からの物品調達優遇制度	障がい者の雇用を積極的に推進している県内の中小企業等(知的・身体・精神障がい者を3.6%以上雇用している中小企業、授産施設・小規模作業所等)から積極的に物品等を調達することにより、事業主に対し障がい者雇用するインセンティブを高める。	平成17年度	(16年度契約額) 115,638千円
新潟県	物品購入等における障害者多数雇用事業者への発注配慮	障害者多数雇用事業者(中小企業で、雇用する障害者が2人以上かつ3.6%以上)の登録制度を設け、県が物品発注を行う場合等に受注機会の確保に配慮する。登録事業者の情報は、県のHPで公開する。	平成16年度	—
富山県	障害者多数雇用事業所等に対する物品発注等の優遇制度	障害者を多数雇用する事業所等に対して、物品の調達、役務の調達及び建設工事の入札等について優遇制度を講じる。	平成17年度	—
岐阜県	障害者雇用努力企業からの物品調達制度運営費	障害者を積極的に雇用している県内の中小企業から、県が優先的に物品及び役務の調達を行う。	平成14年度	300千円
静岡県	障害者雇用企業に対する入札制度等における優遇	県が行う競争入札又は随意契約に参加しようとする企業のうち、障害のある人を多数雇用する企業を優遇する(指名競争入札における追加指名、追加点数の付与等)。	平成16年度	—
愛知県	障害者多数雇用企業等からの物品等及び役務の優先発注制度	雇用率が3.6%以上の県内に本店を有する中小企業者等を対象に、随意契約による優先的取扱と指名競争入札による優先的取扱を実施。(平成15年度～物品等の発注対象、平成16年度～発注対象を役務についても拡大)	平成15年度	—
三重県	障害者多数雇用企業等からの物品等調達優遇制度	障害者多数雇用企業等(雇用率3.6%以上の中小企業、授産施設等)から、物品、役務などについて優先的に調達する制度を実施。	平成16年度	—
兵庫県	優先発注制度の実施	障害者の雇用・就業に積極的に努めている企業や授産施設、小規模作業所等に対し、県の物品調達等の優先発注を行う。(障害者雇用促進企業の指名追加、授産施設等との少額随意契約、多数障害者雇用企業及び授産施設等との特例随意契約)		—
和歌山県	物品等の調達における障害者雇用促進企業等に対する優遇措置	物品の調達において、指名競争入札及び随意契約を行う場合に、通常の指名業者等に追加して、障害者の雇用に積極的に取り組む企業(障害者雇用促進企業:県内に本社又は支店、営業所を有し、障害者雇用率が3.6%以上である企業)を指名・選定する。また、物品の調達において授産施設等が供給できる物品は授産施設等から随意契約により調達する等の優遇措置を講じる。	平成17年度	—
仙台市	障害者多数雇用企業への優先発注	障害者を多数雇用している市内の中小企業者、授産施設、小規模作業所等を対象として、市の物品及び役務の調達に当たって優遇制度を実施。	平成14年度	—
仙台市	入札参加資格者の格付け評価の反映	入札参加者の指名等の際に用いる格付評点に、積極的に障害者雇用を努めている事業者を評価し、市独自の評点の割合を高め、格付けに反映させることで、受注機会の拡大を図る。		—
静岡市	官公需における優遇制度	建設工事契約に係る優遇(加点制)を行う。	平成17年度	—
浜松市	官公需における配慮・優遇制度	市広報誌の点字版の印刷について、障害者授産所、社会福祉法人等の指名競争入札を実施。また、授産施設製品カタログの作成を社会福祉法人に委託(平成16年～)。	平成15年度	—
名古屋市	名古屋市障害者雇用促進企業等認定制度	雇用率が3.6%以上である名古屋市内に事務所等のある企業等を「障害者雇用促進企業」として認定し、ホームページ等で広く周知。また、少額の随意契約における優遇制度、指名競争入札における優先措置を講じる。	平成16年度	—
広島市	民間企業への障害者雇用促進依頼	業者登録の時期に合わせ、契約部と共同で障害者の雇用促進依頼文を送付する。		(394千円) *4

注1) 国の制度に基づく事業については、掲載していない。

(例:職場適応訓練、障害者就業・生活支援センター事業、障害者雇用支援センター、第3セクター方式による重度障害者雇用企業、障害者の態様に応じた多様な委託訓練、障害者技能五輪大会)

注2) 各都道府県の障害者雇用促進協会等に対する補助等は掲載していない。

注3) 「平成17年度予算額」欄における*印は他の事業と合わせた予算額、()内の数字は平成16年度予算額。